情報提供資料

2014年2月27日

【ブラジルの金融政策(2月) ～利上げ幅を縮小～】

＜ポイント＞
●ブラジル中央銀行(以下、中銀)は政策金利を0.25%引き上げ、10.75%とすることを決定しました。
●中銀は物価上昇圧力と景気の低迷の両方を警戒し、利上げ幅を前回までの0.50%から縮小しました。
次回4月1日～2日の会合では、小幅の利上げを継続するかどうかについて慎重に検討すると見られます。
●景気懸念や高金利など強弱両方の材料が影響し、レアルは当面方向感のない展開となりそうです。

1. 2013年4月以降8会合連続、合計3.50%の利上げ

中銀は前回1月の会合と同様に、全会一致で政策金利(翌日物金利誘導目標)の引き上げを決定しました。2013年4月に政策金利を史上最低水準の7.25%から0.25%引き上げて以降、利上げは8会合連続となり、利上げ幅は合計で3.50%となりました。

2. 歳出削減策などを受け中銀は景気にも配慮する姿勢

前回会合の議事録によると、中銀はこれまでのレアル安や賃金の上昇などによる物価上昇圧力を警戒しており、今回の利上げ継続判断につながったと思われます。

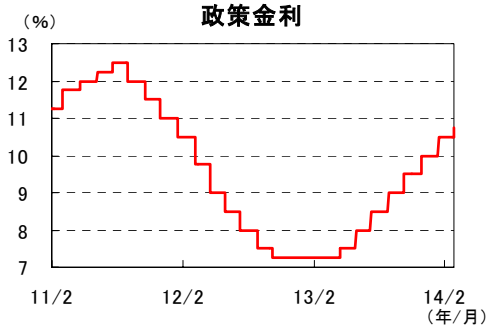
一方、利上げ幅は、直近の6会合でいずれも0.50%とされていましたが、今回は0.25%に縮小されました。足元の経済状況を見ると、消費は堅調ながら、生産や輸出は低迷しています。加えて、政府は2月20日に今年度の歳出を440億レアル(名目GDPの0.8%に相当)削減する修正予算案を発表しました。財政面からの景気支援が期待しづらい状況です。中銀はこれらの状況から景気の減速が続くことを警戒し、利上げ幅を縮小したと見られます。

良好な雇用情勢などから今後も物価上昇圧力が懸念される一方、政府の歳出削減、中国など新興国の景気減速などから景気の低迷も引き続き懸念される状況です。中銀は、このような状況を考慮し、次回4月1日～2日の金融政策委員会において、小幅の利上げを続けるかどうかについて慎重に検討すると見られます。

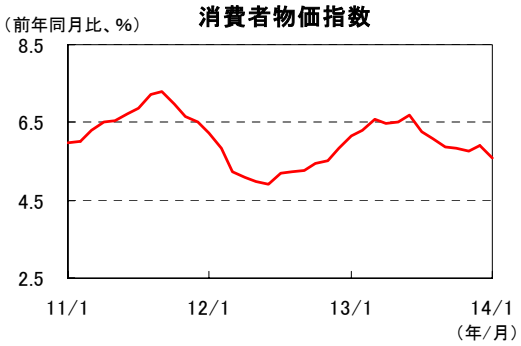
3. 今後の市場見通し

今年1月下旬、アルゼンチンペソが急落し、レアルを含む多くの新興国通が下落しました。ただし、海外と比べて高い金利水準、中銀によるレアル買いの為替介入、歳出削減策を受けた国債の格下げ懸念の後退などを要因として足元では持ち直しつつあります。

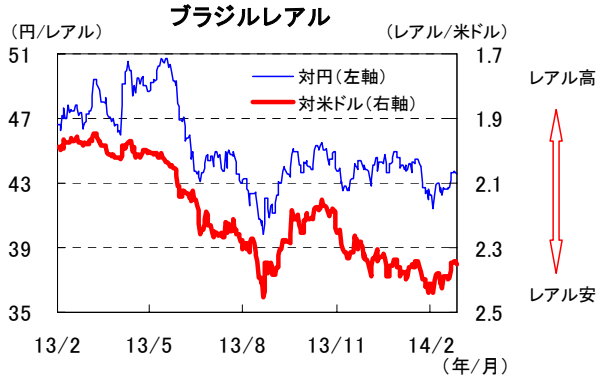
米国のQE3縮小などにより、新興国を巡る投資資金の動きは今後も不安定さが残ると見られます。ブラジル景気の先行き不透明感が強まっていることもあり、レアルへの下押し圧力は当面続きそうです。一方、金利水準は海外と比較して高い状態が続き、レアルの下支え要因になりそうです。加えて中銀は、レアル買いの為替介入プログラムを6月末まで続ける方針です。レアルに対して強弱両方の材料が影響すると見られることから、レアルは当面方向感のない展開となりそうです。



(注)データは2011年2月1日～2014年2月26日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2011年1月～2014年1月。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2013年2月1日～2014年2月26日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート 検索!!

2014年02月18日【デイリー No.1,801】最近の指標から見るブラジル経済(2014年2月)
2014年02月17日【キーワード No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向(新興国)
2014年02月24日【ウィークリー No.298】先週のマーケットの振り返り(2014/2/17-2/21)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

情報提供資料

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%（税込）

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- **当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。**
- **当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。**
- **当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。**
- **当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。**
- **当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。**
- **当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。**
- **当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。**

三井住友アセットマネジメント
三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会